

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	約10年間(2011年11月16日～2021年11月12日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	イ. インド・ルピー建ての債券 ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの i. インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券 ii. 国際機関等が発行する債券 ※以下、イ. およびロ. の債券を総称して「インド債券等」といいます。
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、次の債券とします。</p> <p>i. インド・ルピー建ての債券</p> <p>ii. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの</p> <p>a. インドの政府、政府関係機関および企業(※)が発行する債券</p> <p>b. 国際機関等が発行する債券</p> <p>(※) インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。</p> <p>(注) 国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。</p> <p>ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物が替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行いません。</p> <p>ハ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー(インド)プライベート・リミテッドおよびSBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・インド・ルピー債 オープン(毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第37期	(決算日	2014年12月12日)
第38期	(決算日	2015年1月13日)
第39期	(決算日	2015年2月12日)
第40期	(決算日	2015年3月12日)
第41期	(決算日	2015年4月13日)
第42期	(決算日	2015年5月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インド・ルピー債オープン(毎月分配型)」は、このたび、第42期の決算を行ないました。

ここに、第37期～第42期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM インド (円換算)		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期末(2012年12月12日)	11,525	20	5.4	11,367	5.7	93.0	515
14期末(2013年1月15日)	12,650	20	9.9	12,580	10.7	92.8	565
15期末(2013年2月12日)	13,487	20	6.8	13,442	6.8	92.3	602
16期末(2013年3月12日)	13,659	20	1.4	13,680	1.8	91.9	473
17期末(2013年4月12日)	※ 11,278	60	※ 3.8	14,234	4.0	92.0	489
18期末(2013年5月13日)	11,573	60	3.1	14,778	3.8	96.1	606
19期末(2013年6月12日)	10,417	60	△ 9.5	13,323	△ 9.8	96.7	578
20期末(2013年7月12日)	10,258	60	△ 1.0	13,261	△ 0.5	95.6	585
21期末(2013年8月12日)	9,389	60	△ 7.9	12,142	△ 8.4	94.9	538
22期末(2013年9月12日)	9,203	60	△ 1.3	12,010	△ 1.1	94.8	518
23期末(2013年10月15日)	9,312	60	1.8	12,323	2.6	94.4	526
24期末(2013年11月12日)	9,155	60	△ 1.0	12,011	△ 2.5	93.9	1,498
25期末(2013年12月12日)	9,763	60	7.3	12,898	7.4	93.4	1,601
26期末(2014年1月14日)	9,879	60	1.8	13,133	1.8	92.8	1,630
27期末(2014年2月12日)	9,627	60	△ 1.9	12,904	△ 1.7	94.6	1,608
28期末(2014年3月12日)	9,829	60	2.7	13,311	3.2	95.6	1,644
29期末(2014年4月14日)	9,796	60	0.3	13,362	0.4	96.5	1,641
30期末(2014年5月12日)	10,054	60	3.2	13,778	3.1	96.4	1,686
31期末(2014年6月12日)	10,385	60	3.9	14,367	4.3	96.9	1,622
32期末(2014年7月14日)	10,054	60	△ 2.6	13,966	△ 2.8	97.6	1,573
33期末(2014年8月12日)	9,902	60	△ 0.9	13,906	△ 0.4	96.7	1,549
34期末(2014年9月12日)	10,517	60	6.8	14,864	6.9	97.0	1,662
35期末(2014年10月14日)	10,550	60	0.9	14,993	0.9	97.0	1,669
36期末(2014年11月12日)	11,551	60	10.1	16,552	10.4	97.0	1,809
37期末(2014年12月12日)	11,998	60	4.4	17,299	4.5	97.5	1,877
38期末(2015年1月13日)	11,900	60	△ 0.3	17,289	△ 0.1	97.3	1,891
39期末(2015年2月12日)	12,186	60	2.9	17,814	3.0	97.2	2,024
40期末(2015年3月12日)	12,164	60	0.3	17,942	0.7	92.6	2,052
41期末(2015年4月13日)	12,147	60	0.4	18,034	0.5	97.6	2,059
42期末(2015年5月12日)	11,632	60	△ 3.7	17,431	△ 3.3	96.4	2,001

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EM インド(円換算)は、JPMorgan GBI-EM インド(インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インド(インド・ルピーベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

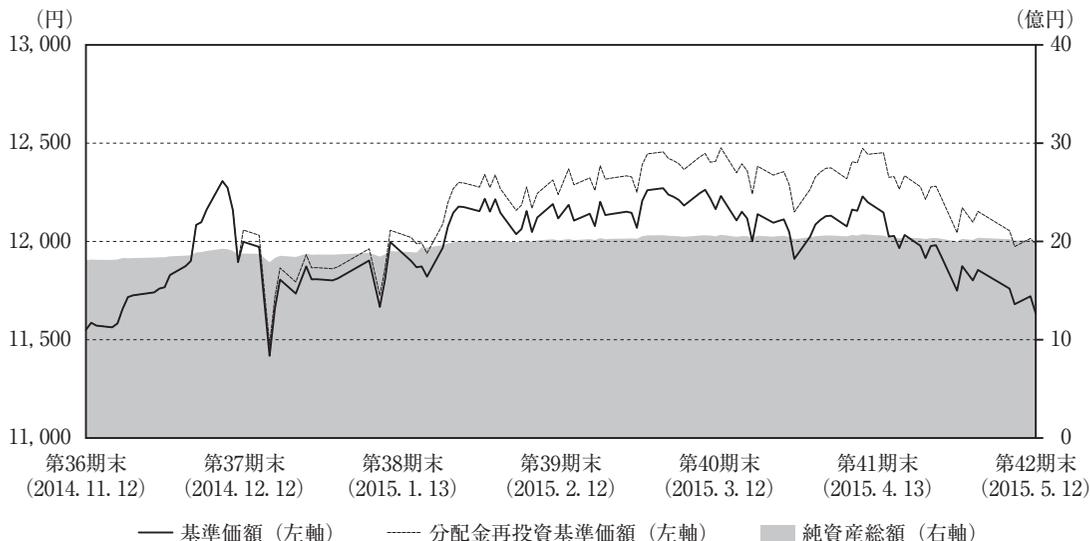
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

※2013年3月28日に受益権8口に対して10口の割合で分割を行いました。第17期末の基準価額は受益権の分割の影響を受けています。また、第17期末の期中騰落率は、受益権の分割が基準価額に与えた影響を除いた数値です。

■ 当作成期間（第37期～第42期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M インド (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
		円	%		%	%
第37期	(期首)2014年11月12日	11,551	—	16,552	—	97.0
	11月末	11,829	2.4	16,903	2.1	96.8
	(期末)2014年12月12日	12,058	4.4	17,299	4.5	97.5
第38期	(期首)2014年12月12日	11,998	—	17,299	—	97.5
	12月末	11,812	△ 1.6	17,063	△ 1.4	97.6
	(期末)2015年1月13日	11,960	△ 0.3	17,289	△ 0.1	97.3
第39期	(期首)2015年1月13日	11,900	—	17,289	—	97.3
	1月末	12,146	2.1	17,674	2.2	97.8
	(期末)2015年2月12日	12,246	2.9	17,814	3.0	97.2
第40期	(期首)2015年2月12日	12,186	—	17,814	—	97.2
	2月末	12,261	0.6	17,943	0.7	97.8
	(期末)2015年3月12日	12,224	0.3	17,942	0.7	92.6
第41期	(期首)2015年3月12日	12,164	—	17,942	—	92.6
	3月末	12,086	△ 0.6	17,895	△ 0.3	97.1
	(期末)2015年4月13日	12,207	0.4	18,034	0.5	97.6
第42期	(期首)2015年4月13日	12,147	—	18,034	—	97.6
	4月末	11,802	△ 2.8	17,534	△ 2.8	96.8
	(期末)2015年5月12日	11,692	△ 3.7	17,431	△ 3.3	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第37期首：11,551円 第42期末：11,632円（既払分配金360円） 騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

主にインド・ルピー建ての債券に投資した結果、インド・ルピーは対円で小幅に下落しましたが債券価格の上昇が寄与し、基準価額は値上がりしました。債券の利息収入は安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

◆投資環境について

○インド債券市況

当作成期間を通じてみると、金利は低下（債券価格は上昇）しました。第37期首から2015年1月までは、市場でRBI（インド準備銀行）の利下げ期待が高まっていたことから、金利は低下しました。実際にRBIは1月に0.25%政策金利を引下げました。債券市場では利下げ観測が継続し、3月も政策金利は追加的に引下げられましたが、為替相場が軟調になったことなどから、金利は第42期末にかけて横ばいからやや上昇しました。

○為替相場

当作成期間を通じてみると、インド・ルピーの対円レートは横ばいで推移しました。モディ政権による経済改革が市場から好感されたほか、日銀の追加緩和などが上昇要因となりました。一方で、原油市況の下落によりインド・ルピーをはじめとした新興国通貨全般の投資センチメントを冷やしたことや、外国人投資家に対する不透明な税制問題などが下落要因となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

マザーファンドの運用につきましては、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建て債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないます。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債・マザーファンド」の受益証券を通じて、インド・ルピー建債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

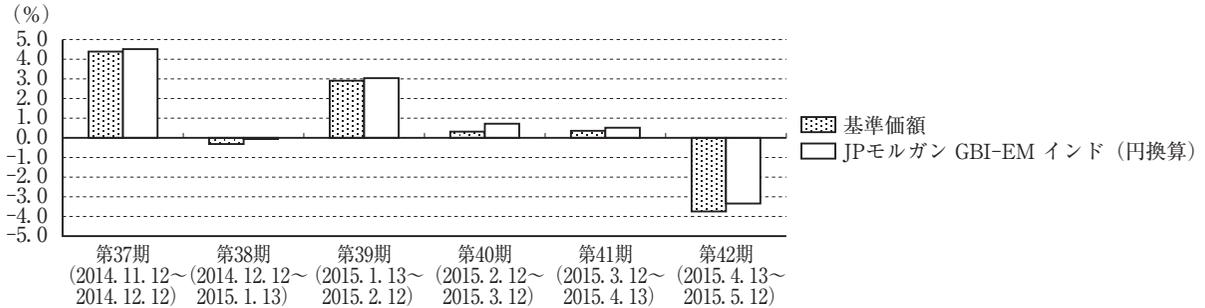
○ダイワ・インド・ルピー債・マザーファンド

債券ポートフォリオは、国債を中心に国際機関債や社債等のインド・ルピー建債券に投資しました。また、米ドル建債券にも投資しましたが、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第37期から第42期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2014年11月13日 ～2014年12月12日	2014年12月13日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月12日	2015年2月13日 ～2015年3月12日	2015年3月13日 ～2015年4月13日	2015年4月14日 ～2015年5月12日
当期分配金（税込み）(円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.50	0.50	0.49	0.49	0.49	0.51
当期の収益(円)	60	58	60	54	60	53
当期の収益以外(円)	—	1	—	5	—	6
翌期繰越分配対象額(円)	5,436	5,436	5,640	5,635	5,637	5,631

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	67.05円	58.82円	65.79円	54.22円	61.84円	53.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	438.06	0.00	196.09	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,998.15	3,072.01	3,234.34	3,274.50	3,295.82	3,338.24
(d) 分配準備積立金	1,992.94	2,365.40	2,204.42	2,366.72	2,340.03	2,300.05
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,496.22	5,496.24	5,700.66	5,695.46	5,697.69	5,691.78
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,436.22	5,436.24	5,640.66	5,635.46	5,637.69	5,631.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド・ルピー債・マザーファンド」の受益証券を通じて、インド・ルピー建債券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○ダイワ・インド・ルピー債・マザーファンド

インドはモディ首相を軸に経済改革を進めており、今後の高い経済成長が期待できる新興国の一つです。利回り水準も高く、長期保有に適した魅力的な投資対象です。債券ポートフォリオはインド・ルピー建ての債券を中心に運用します。また、一部米ドル建債券を組入れて運用する方針です。なお米ドル建債券は、NDF取引を利用して実質的にルピーを保有するのと同様の効果が得られるよう努めます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 13～2015. 5. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	86円	0. 715%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 987円です。
（投信会社）	(38)	(0. 320)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(45)	(0. 374)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0. 132	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0. 063)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(8)	(0. 065)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	102	0. 847	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設立・解約状況

(2014年11月13日から2015年5月12日まで)

決 算 期	第 37 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	99, 438	179, 252	38, 080	68, 005

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第37期～第42期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第37期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第42期末保有額	取引の理由
百万円 227	百万円 —	百万円 48	百万円 179	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第36期末		第 42 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	1,060,559	1,060,559	1,121,917	1,121,917

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月12日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド	2,012,158	99.9%
コール・ローン等、その他	2,206	0.1
投資信託財産総額	2,014,365	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.15円、1インド・ルピー＝1.89円です。
(注3) ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産（2,012,472千円）の投資信託財産総額（2,041,530千円）に対する比率は、98.6%です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドの主要投資対象であるダイワ・インド・ルピー債マザーファンドにおいて行なった取引のうち、投資信託および投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あずさ監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2014年11月13日～2015年5月12日）に該当した取引は、直物為替先渡取引が8件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。
なお、直物為替先渡取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、売買の別、想定元本、満期日その他当該取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月12日)、(2015年1月13日)、(2015年2月12日)、(2015年3月12日)、(2015年4月13日)、(2015年5月12日)現在

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末
(A)資 産	1,890,634,085円	1,903,598,084円	2,037,031,525円	2,064,681,349円	2,072,630,232円	2,014,365,427円
コール・ローン等	2,422,033	6,211,412	14,777,824	9,455,258	2,709,720	1,901,969
ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド(評価額)	1,888,212,052	1,897,386,672	2,022,253,701	2,055,226,091	2,069,920,512	2,012,158,458
未 取 入 金	—	—	—	—	—	305,000
(B)負 債	13,574,602	11,929,813	12,369,034	12,438,797	12,840,583	13,200,963
未 払 取 益 分 配 金	9,387,211	9,537,519	9,968,652	10,122,646	10,174,709	10,322,207
未 払 解 約 金	1,972,502	—	—	—	—	472,412
未 払 信 託 報 酬	2,202,572	2,366,747	2,361,632	2,264,741	2,599,928	2,327,391
そ の 他 未 払 費 用	12,317	25,547	38,750	51,410	65,946	78,953
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,877,059,483	1,891,668,271	2,024,662,491	2,052,242,552	2,059,789,649	2,001,164,464
元 本	1,251,628,223	1,271,669,251	1,329,153,642	1,349,686,176	1,356,627,976	1,376,294,374
次 期 繰 越 損 益 金	625,431,260	619,999,020	695,508,849	702,556,376	703,161,673	624,870,090
(D)受 益 権 総 口 数	1,564,535,283口	1,589,586,568口	1,661,442,057口	1,687,107,724口	1,695,784,974口	1,720,367,972口
1万口当り基準価額(C/D)	11,998円	11,900円	12,186円	12,164円	12,147円	11,632円

*第36期末における元本額は1,252,983,963円、当作成期間（第37期～第42期）中における追加設定元本額は196,401,654円、同解約元本額は73,091,243円です。

*第42期末の計算口数当りの純資産額は11,632円です。

ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）

■損益の状況

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(A)配 当 等 収 益	103円	213円	674円	185円	88円	112円
受 取 利 息	103	213	674	185	88	112
(B)有価証券売買損益	81,242,521	△ 2,325,405	59,584,832	8,776,015	9,824,535	△ 74,919,052
売 買 益 損	81,452,435	590,296	59,591,811	8,782,457	9,822,689	147,558
売 買 損	△ 209,914	△ 2,915,701	△ 6,979	△ 6,442	1,846	△ 75,066,610
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,214,889	△ 2,379,977	△ 2,374,835	△ 2,277,401	△ 2,614,464	△ 2,340,398
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	79,027,735	△ 4,705,169	57,210,671	6,498,799	7,210,159	△ 77,259,338
(E)前 期 繰 越 損 益 金	311,802,927	376,001,206	352,553,851	399,292,473	394,179,646	389,798,224
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	243,987,809	258,240,502	295,712,979	306,887,750	311,946,577	322,653,411
(配 当 等 相 当 額)	(469,072,661)	(488,323,449)	(537,367,485)	(552,445,075)	(558,900,392)	(574,301,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 225,084,852)	(△ 230,082,947)	(△ 241,654,506)	(△ 245,557,325)	(△ 246,953,815)	(△ 251,648,221)
(G)合 計 (D+E+F)	634,818,471	629,536,539	705,477,501	712,679,022	713,336,382	635,192,297
(H)収 益 分 配 金	△ 9,387,211	△ 9,537,519	△ 9,968,652	△ 10,122,646	△ 10,174,709	△ 10,322,207
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	625,431,260	619,999,020	695,508,849	702,556,376	703,161,673	624,870,090
追 加 信 託 差 損 益 金	243,987,809	258,240,502	295,712,979	306,887,750	311,946,577	322,653,411
(配 当 等 相 当 額)	(469,072,661)	(488,323,449)	(537,367,485)	(552,445,075)	(558,900,392)	(574,301,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 225,084,852)	(△ 230,082,947)	(△ 241,654,506)	(△ 245,557,325)	(△ 246,953,815)	(△ 251,648,221)
分 配 準 備 積 立 金	381,443,451	375,814,110	399,795,870	398,318,150	397,132,187	394,572,095
繰 越 損 益 金	—	△ 14,055,592	—	△ 2,649,524	△ 5,917,091	△ 92,355,416

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(a)経費控除後の配当等収益	10,490,823円	9,350,423円	10,932,084円	9,148,323円	10,487,695円	9,200,417円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	68,536,912	0	32,580,628	0	0	0
(c)取 益 調 整 金	469,072,661	488,323,449	537,367,485	552,445,075	558,900,392	574,301,632
(d)分 配 準 備 積 立 金	311,802,927	376,001,206	366,251,810	399,292,473	396,819,201	395,693,885
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	859,903,323	873,675,078	947,132,007	960,885,871	966,207,288	979,195,934
(f)分 配 金	9,387,211	9,537,519	9,968,652	10,122,646	10,174,709	10,322,207
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	850,516,112	864,137,559	937,163,355	950,763,225	956,032,579	968,873,727
(h)受 益 権 総 口 数	1,564,535,283口	1,589,586,568口	1,661,442,057口	1,687,107,724口	1,695,784,974口	1,720,367,972口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	（11, 998円）	（11, 900円）	（12, 186円）	（12, 164円）	（12, 147円）	（11, 632円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド」の決算日（2014年11月12日）と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第42期の決算日（2015年5月12日）現在におけるダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの組入資産の内容等を9～10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2014年11月13日から2015年5月12日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
India Government Bond（インド）9.23% 2043/12/23	112,083	INTL. FIN. CORP.（国際機関）6.3% 2024/11/25	235,710
Power Grid Corp of India Ltd（インド）9.3% 2029/9/4	105,291	Power Grid Corp of India Ltd（インド）9.3% 2029/9/4	105,538
NTPC Ltd（インド）9.17% 2024/9/22	102,465	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT（国際機関）2.125% 2023/2/13	5,997
EXPORT IMPORT BANK OF INDIA（インド）8.15% 2030/1/21	97,565		
INTL. FIN. CORP.（国際機関）7.8% 2019/6/3	40,010		
INTL. FIN. CORP.（国際機関）6.45% 2018/10/30	28,350		
INTL. FIN. CORP.（国際機関）6.3% 2024/11/25	15,814		
ICICI Bank Ltd/Hong Kong（インド）5.75% 2020/11/16	13,441		
Bank of India/London（インド）4.75% 2015/9/30	12,344		
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT（国際機関）2.125% 2016/3/15	5,538		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年5月12日現在におけるダイワ・インド・ルピー債マザーファンド（1,136,772千口）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

2015年5月12日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 745	千アメリカ・ドル 792	千円 95,170	% 4.7	% —	% 2.0	% 1.3	% 1.5
イ ン ド	千インド・ルピー 955,000	千インド・ルピー 984,369	1,860,458	91.3	—	78.7	7.8	4.7
合 計	—	—	1,955,629	95.9	—	80.7	9.1	6.2

（注1）邦貨換算金額は、2015年5月12日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2015年5月12日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.1250%	千アメリカ・ドル 45	千アメリカ・ドル 45	千円 5,486	2016/03/15	
	Oil India Ltd	社 債 券	5.3750%	200	218	26,295	2024/04/17	
	ICICI Bank Ltd/Hong Kong	社 債 券	5.7500%	100	112	13,522	2020/11/16	
	ICICI Bank Ltd/Dubai	社 債 券	4.7000%	200	212	25,533	2018/02/21	
	Bank of India/London	社 債 券	4.7500%	200	202	24,333	2015/09/30	
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金 額			745	792	95,170		
インド	India Government Bond	国債証券	8.7900%	千インド・ルピー 100,000	千インド・ルピー 103,522	千円 195,656	2021/11/08	
	India Government Bond	国債証券	9.1500%	50,000	53,737	101,562	2024/11/14	
	India Government Bond	国債証券	8.0700%	50,000	50,036	94,568	2017/07/03	
	India Government Bond	国債証券	8.3300%	50,000	51,196	96,760	2026/07/09	
	India Government Bond	国債証券	8.9700%	150,000	161,832	305,862	2030/12/05	
	India Government Bond	国債証券	7.1600%	100,000	94,976	179,504	2023/05/20	
	India Government Bond	国債証券	8.3200%	50,000	51,290	96,938	2032/08/02	
	India Government Bond	国債証券	8.2800%	100,000	102,150	193,063	2027/09/21	
	India Government Bond	国債証券	8.3000%	50,000	51,761	97,828	2042/12/31	
	India Government Bond	国債証券	9.2300%	50,000	57,125	107,966	2043/12/23	
	EXPORT IMPORT BANK OF INDIA	特殊債券	8.1500%	50,000	48,837	92,301	2030/01/21	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	6.3000%	21,000	19,749	37,326	2024/11/25	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	7.8000%	19,000	19,699	37,232	2019/06/03	
	INTL. FIN. CORP.	特殊債券	6.4500%	15,000	14,881	28,126	2018/10/30	
	NTPC Ltd	社 債 券	9.1700%	50,000	52,898	99,977	2024/09/22	
	RURAL ELECTRIFICATION CORP LTD	社 債 券	9.2800%	50,000	50,678	95,782	2017/02/15	
通貨小計	銘柄数	16銘柄						
	金 額			955,000	984,369	1,860,458		
合 計	銘柄数	21銘柄						
	金 額					1,955,629		

(注1) 邦貨換算金額は、2015年5月12日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 直物為替先渡取引残高

2015年5月12日現在

種 類	取 引 契 約 残 高	
	想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引	百万円 99	百万円 —

(注1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

■直物為替先渡取引（ご参考）

(2014年11月13日から2015年5月12日まで)

種 類	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引	百万円 464	百万円 3

(注1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年11月12日)

(計算期間 2013年11月13日～2014年11月12日)

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	<p>イ. インド・ルピー建ての債券</p> <p>ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの</p> <p style="margin-left: 20px;">i. インドの政府、政府関係機関および企業が発行する債券</p> <p style="margin-left: 20px;">ii. 国際機関等が発行する債券</p> <p style="margin-left: 40px;">※以下、イ. およびロ. の債券を総称して「インド債券等」といいます。</p>
運用方法	<p>①主として、インド債券等に投資することにより信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 投資対象は、次の債券とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. インド・ルピー建ての債券</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. インド・ルピー以外の通貨建ての債券のうち、次のもの</p> <p style="margin-left: 60px;">a. インドの政府、政府関係機関および企業(※)が発行する債券</p> <p style="margin-left: 60px;">b. 国際機関等が発行する債券</p> <p style="margin-left: 40px;">(※) インドの企業とは、インド国内に本社を置いている企業等、委託会社がインドの企業であると判断した企業とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">(注) 国際機関等が発行する債券への投資割合は、投資枠の獲得状況等によって高くなる場合があります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行いません。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー(インド)プライベート・リミテッドおよびSBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

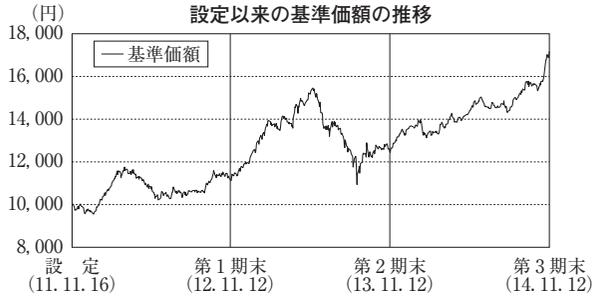
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績



期別	基準価額		インド10年国債利回り (参考指数)		インド・ルピー為替レート (参考指数)		公社債入率	純資産 (百万円)
	円	%	%	%	円	%	%	
1期末(2012年11月12日)	11,177	11.8	8.22	1.47	△ 4.5	93.3	490	
2期末(2013年11月12日)	12,476	11.6	8.96	1.58	7.5	93.4	1,507	
3期末(2014年11月12日)	17,155	37.5	8.19	1.90	20.3	96.5	1,820	

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		インド10年国債利回り (参考指数)		インド・ルピー為替レート (参考指数)		公社債入率
	円	%	%	%	円	%	
(期首)2013年11月12日	12,476	—	8.96	1.58	—	93.4	
11月末	13,164	5.5	8.73	1.65	4.4	93.6	
12月末	13,688	9.7	8.96	1.72	8.9	93.2	
2014年1月末	13,337	6.9	8.82	1.66	5.1	94.6	
2月末	13,352	7.0	8.92	1.66	5.1	94.6	
3月末	14,152	13.4	8.80	1.73	9.5	95.4	
4月末	14,141	13.3	8.83	1.71	8.2	96.6	
5月末	14,726	18.0	8.67	1.74	10.1	96.5	
6月末	14,495	16.2	8.75	1.70	7.6	97.5	
7月末	14,856	19.1	8.51	1.73	9.5	97.5	
8月末	14,920	19.6	8.56	1.73	9.5	96.4	
9月末	15,707	25.9	8.49	1.80	13.9	96.9	
10月末	16,074	28.8	8.29	1.80	13.9	96.9	
(期末)2014年11月12日	17,155	37.5	8.19	1.90	20.3	96.5	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆債券市況

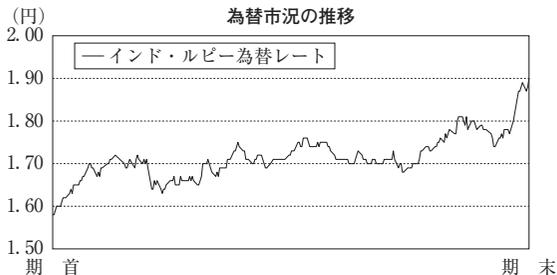


インド債券市況を10年債利回りで見ますと、2014年4月から5月にかけて行なわれた総選挙までは8%台後半でもみ合いましたが、総選挙以降の債券市況は金利低下しました。

インド経済はインフレが高水準で高止まっていたため、RBI(インド準備銀行)はインフレの鎮静に軸足を置いた金融引締め政策を採りました。2014年1月には政策金利を0.25%ポイント引上げて8.00%にしたほか、4月のMPC(金融政策決定会合)では天候不順により食料品価格が上昇するリスクがあると、インフレ警戒姿勢にあることを市場に伝えました。こうした中で利回りは9%に達する局面も見られましたが、实体经济の減速、将来のインフレ鎮静期待などが金利上昇の歯止めとなりました。

4月から5月にかけては総選挙が行われ、野党のBJP(インド人民党)が単独過半数の議席を獲得して勝利を取めました。首相には、インド北西部のグジャラート州首相時に経済政策で実績を挙げたナレンドラ・モディ氏が就任しました。同氏は規制緩和や外資導入、補助金削減などの経済改革政策を矢継ぎ早に打ち出し、新政府の経済政策運営は幅広い投資家層から支持され、インド経済の将来性に対する見方が大きく改善されました。債券市場では、外国人投資家からの記録的な資金流入が続き、9月には、格付会社スタンダード・アンド・プアーズがインドの格付け見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引上げ、投資家の信頼感の改善につながりました。また、需給の好転に加えて、高止まりしていたインフレ率が原油安などにより沈静化し始めたことも、金利低下材料となりました。RBIは政策金利の据え置きを続けましたが、市場はインフレが落ち着きつつあることによって金融政策の自由度が増したとの見方を強め、利下げ観測が台頭し始めたことも金利低下の材料となりました。

◆為替相場



インド・ルピーは対円で上昇しました。

期首から2014年1月までは、FRB（米国連邦準備制度理事会）が量的緩和の縮小を開始した影響で世界的に金融市場が不安定だったことや、新興国経済に対する不透明感などから、インド・ルピーは他の新興国通貨と同様に軟調に推移しました。しかし、先進国の株式・債券市場が経じて安定していたことや総選挙での政権交代期待等がインド・ルピーを下支えしました。また日本政府と日銀が足並みをそろえてデフレ脱却のための政策対応に取り組む中、円は主要通貨に対して下落基調となりました。特に10月の日銀政策決定会合で日銀が市場想定外の追加緩和を決定したことが円の急落を招き、インド・ルピーの上昇要因となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建て債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行いません。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

期を通じてインド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

債券ポートフォリオでは、インド・ルピー建債券と米ドル建債券を高位に組み込まれました。インド・ルピー建債券では国債、国際機関債および事業債に、米ドル建債券ではインド企業が発行する事業債と国際機関債に、それぞれ分散投資しました。

なお、インド・ルピーへの実質的な投資比率を高位に保つため、保有する米ドル建ての資産については直物為替先渡取引を行いません。

【基準価額変動の主な要因（プラス要因：(+)）】

- (+) 投資している債券価格の上昇
- (+) 投資している債券からの利息収入
- (+) 投資している通貨の対円での上昇

【基準価額の推移】

期首：12,476円 期末：17,155円 騰落率：37.5%

【基準価額変動の理由】

・債券市場では、金利が低下したことから債券価格が上昇し、基準価額の値上がり要因となりました。

- ・利息収入については、安定的に基準価額の値上がりに寄与しました。
- ・為替相場では、インド・ルピー高円安になったことが基準価額の値上がり要因となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドの商品性格に鑑み、主として、インド債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。債券ポートフォリオにつきましては、インド・ルピー建ての債券とインド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資します。インド・ルピー以外の通貨建ての債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的にインド・ルピー建てとなるように為替取引を行いません。実際の運用においては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し運用いたします。

■売買および取引の状況

(1) 公社債

(2013年11月13日から2014年11月12日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外	アメリカ	特殊債券	687 (3,206 —)
		社債券	3,070 (2,608 —)
国	インド	国債証券	千インド・ルピー 229,995 (198,210 —)
		特殊債券	130,000 (49,151 —)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 直物為替先渡取引

(2013年11月13日から2014年11月12日まで)

種 類	取引契約金額	
	買 建	売 建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	3,553	726

(注1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2013年11月13日から2014年11月12日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
INTL. FIN. CORP. (国際機関) 6.3% 2024/11/25	247,000	India Government Bond (インド) 8.07% 2017/7/3	253,598
India Government Bond (インド) 8.28% 2027/9/21	159,506	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 1.125% 2014/8/25	124,126
India Government Bond (インド) 7.16% 2023/5/20	148,022	India Government Bond (インド) 8.97% 2030/12/5	86,793
India Government Bond (インド) 8.3% 2042/12/31	82,662	EXPORT IMPORT BANK OF INDIA (インド) 8.76% 2018/1/10	85,032
State Bank of India London (インド) 3.25% 2018/4/18	70,878	State Bank of India London (インド) 3.25% 2018/4/18	82,227
Oil India Ltd (インド) 5.375% 2024/4/17	65,200	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 3% 2014/4/22	72,303
ICICI Bank Ltd/Dubai (インド) 4.7% 2018/2/21	53,592	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関) 4.25% 2015/9/14	54,120
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2.125% 2023/2/13	49,411	Oil India Ltd (インド) 5.375% 2024/4/17	48,309
Bharti Airtel International Netherlands (オランダ) 5.125% 2023/3/11	40,965	Bharti Airtel International Netherlands (オランダ) 5.125% 2023/3/11	45,290
NTPC Ltd (インド) 4.75% 2022/10/3	22,641	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関) 2.125% 2023/2/13	45,001

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額	評 価 額			5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 550	千アメリカ・ドル 580	千円 67,246	3.7	—	1.7	1.3	0.7
イ ン ド	千インド・ルピー 880,000	千インド・ルピー 889,181	1,689,444	92.8	—	82.3	10.5	—
合 計	—	—	1,756,691	96.5	—	84.0	11.8	0.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特殊債券	2.1250	50	49	5,771	2023/02/13
	Oil India Ltd	社債券	5.3750	200	215	25,012	2024/04/17
	ICICI Bank Ltd/Dubai	社債券	4.7000	200	212	24,557	2018/02/21
	Bank of India/London	社債券	4.7500	100	102	11,904	2015/09/30
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		550	580	67,246	

ダイワ・インド・ルピー債マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
インド		India Government Bond	国債証券	8.7900	千インド・ルピー 100,000	千インド・ルピー 102,282	千円 194,335	2021/11/08
		India Government Bond	国債証券	9.1500	50,000	53,179	101,040	2024/11/14
		India Government Bond	国債証券	8.0700	50,000	49,597	94,234	2017/07/03
		India Government Bond	国債証券	8.3300	50,000	50,065	95,123	2026/07/09
		India Government Bond	国債証券	8.9700	150,000	159,238	302,553	2030/12/05
		India Government Bond	国債証券	7.1600	100,000	92,718	176,164	2023/05/20
		India Government Bond	国債証券	8.3200	50,000	50,423	95,804	2032/08/02
		India Government Bond	国債証券	8.2800	100,000	100,326	190,619	2027/09/21
		India Government Bond	国債証券	8.3000	50,000	50,300	95,570	2042/12/31
		INTL. FIN. CORP.	特殊債券	6.3000	130,000	130,291	247,553	2024/11/25
		RURAL ELECTRIFICATION CORP LTD	社 債 券	9.2800	50,000	50,761	96,445	2017/02/15
通貨小計	銘柄数 金 額	11銘柄			880,000	889,181	1,689,444	
合 計	銘柄数 金 額	15銘柄					1,756,691	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 直物為替先渡取引残高

2014年11月12日現在

種 類	取 引 契 約 残 高	
	想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引	百万円 340	百万円 268

(注1) インド・ルピー（対象通貨）の買建および売建の金額です。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,756,691	% 84.6
コール・ローン等、その他	319,916	15.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,076,607	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.81円、1インド・ルピー＝1.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,818,680千円)の投資信託財産総額(2,076,607千円)に対する比率は、87.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年11月12日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,574,303,066円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,279,913
公 社 債 (評価額)	1,756,691,151
未 収 入 金	756,887,091
未 収 利 息	49,399,070
前 払 費 用	45,841
(B)負 債	753,669,897
未 払 解 約 金	748,667,397
未 払 解 約 金	5,002,500
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,820,633,169
元 本	1,061,255,961
次 期 繰 越 損 益 金	759,377,208
(D)受 益 権 総 口 数	1,061,255,961口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	17,155円

*期首における元本額は1,208,206,131円、当期中における追加設定元本額は48,293,269円、同解約元本額は195,243,439円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インド・ボンド・オープン（毎月決算型）696,580円、ダイワ・インド・ルピー債オープン（毎月分配型）1,060,559,381円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,155円です。

■損益の状況

当期 自2013年11月13日 至2014年11月12日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	126,026,107円
受 取 利 息	126,026,107
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	373,121,910
売 買 益	381,490,266
売 買 損	△ 8,368,356
(C)先 物 取 引 等 損 益	29,062,545
取 引 益	44,987,572
取 引 損	△ 15,925,027
(D)そ の 他 費 用	△ 2,502,089
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	525,708,473
(F)前 期 繰 越 損 益 金	299,132,095
(G)解 約 差 損 益 金	△ 86,360,061
(H)追 加 信 託 差 損 益 金	20,896,701
(I)合 計 (E+F+G+H)	759,377,208
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	759,377,208

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	22 (19)
(その他)	(3)
合 計	22

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

《約款変更のお知らせ》

●運用助言先の名称変更について

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたり「ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッド」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー（インド）プライベート・リミテッド」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行ないました。